

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 山県市

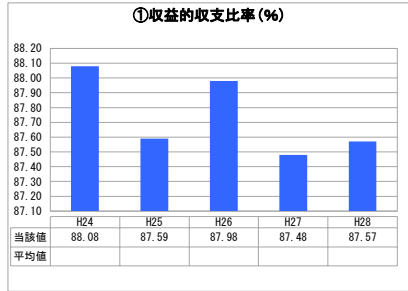
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 27.08 | 100.00 | 3,780 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 27,953 | 221.98 | 125.93 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 7,538 | 9.60 | 785.21 |

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



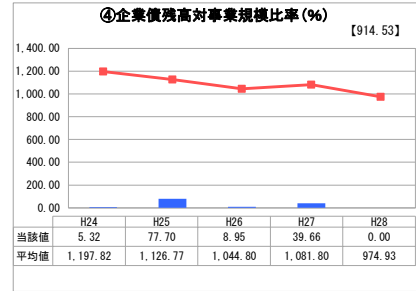
「単年度の収支」



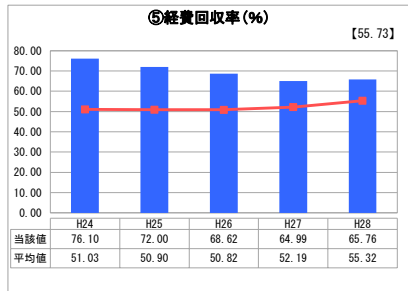
「累積欠損」



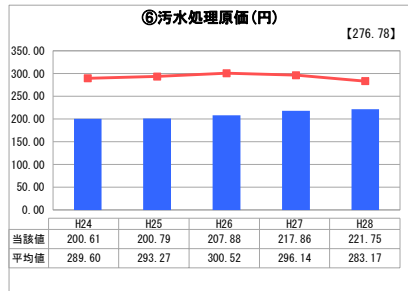
「支払能力」



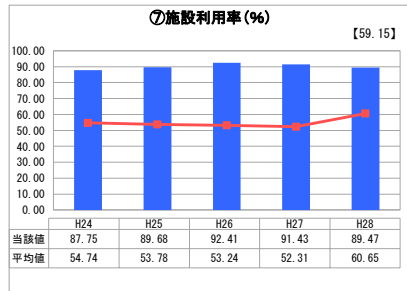
「債務残高」



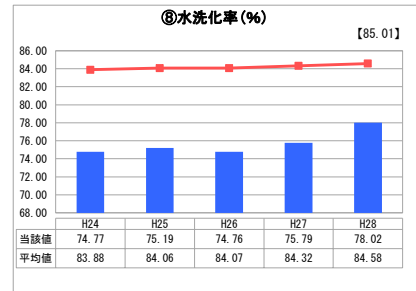
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

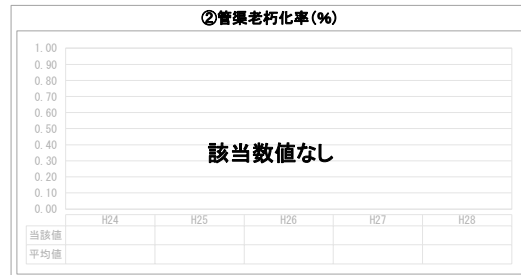


「使用料対象の捕捉」

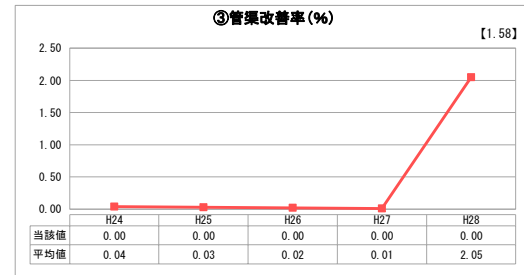
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

山県市農業集落排水は、市町村合併前の2町1村が整備した施設（6施設）を運営しています。
 供用開始時期は、赤尾地区平成6年4月、梅原地区平成10年4月、伊自良左岸地区平成11年4月、大桑地区平成12年4月、伊自良右岸地区平成13年4月、桜尾地区平成15年4月からそれぞれ供用開始しました。
 ①収益的収支比率： 維持管理費の増加に対し水道使用量の節水、人口の減少等により料金収入が減少傾向にあり、更なる経費の削減（平成28年度から電気契約の見直しを実施）に努めています。
 ②企業債残高対事業規模比率： 料金収入では維持管理費が賄えない状況にあることから、一般会計からの繰入によって地方債の償還を行っている状況です。一般会計負担額に数値誤り（正：2,639,824 誤：2,671,994）があり、企業債残高対事業規模比率（H28）は、（正：23.45% 誤：0.00%）となります。
 ③経費回収率： 料金収入の減少に対し、汚水処理費の微増により回収率の減少が見られます。よって、経費削減（平成28年度から電気契約の見直しを実施）に努めます。
 ④汚水処理原価： 処理施設の処理量は20,000㎥減少したものの、電気契約の見直しにより電気料金が約4,400千円減少しており、汚水処理原価上昇を抑えています。今後、施設の点検をこまめに行い適切な運転管理に努めます。
 ⑤施設利用率： 他団体の平均を上回っており処理施設の稼働はおおむね適切と考えられますが、老朽化に伴う不明水等の流入水の処理を行わないよう管渠の維持管理に努めます。
 ⑥水洗化率： 他団体に比較して低い状況にあります。水洗便所等への切替えについて加入促進の啓発を図りますが、切替費用の発生が支障となっています。

2. 老朽化の状況について

平成6年から平成15年にかけて供用開始した管渠布設延長は124kmとなっています。管渠の老朽化は年々進行しています。耐用年数からみると現状のところは比較的新しい管ではありますが、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となります。その際は、管渠等にかかる工事費の財源確保が課題となります。そのため、管渠の劣化状況、不明水等の流入状況などを常に把握し、効率的な修繕で管渠の延命化に取り組みます。

全体総括

現在、人口の減少等により下水道利用者の減少が見受けられます。今後も継続して減少が考えられるので、施設の状況を常時把握し、効率的なポンプ等の運転、処理不要な不明水等の削減により、無駄のない効率的な施設稼働に努めていく必要があります。また施設の統廃合を視野に入れて、効率的な運営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。